平成 24 年 7 月 25 日

各　位

会 社 名　　株式会社エフティコミュニケーションズ
代表者名　　代表取締役社長　　平 崎 敏 之
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：2763）
問合せ先　　執行役員社長室長　　山 本 博 之
電 話　　03（5847）2777（代表）

（訂正）「平成 23 年３月期 第２四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 24 日付「第三者調査委員会報告書の受領に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、平成 24 年 7 月 24 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年 3 月期第 1 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実に則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては下線を付して表示しております。

記

（百万円未満切捨て）

（訂正前）

1.　平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	19,457	11.9	215	△20.7	226	△19.3	136	30.5
22年３月期第２四半期	17,381	△11.9	271	―	280	―	104	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	1,272 82	1,252 77
22年３月期第２四半期	1,123 58	1,116 88

（後略）

（訂正後）

1.　平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	19,457	12.3	215	△19.4	226	△19.3	136	30.5
22年３月期第２四半期	17,322	△12.2	267	―	280	―	104	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	1,272 82	1,252 77
22年３月期第２四半期	1,123 58	1,116 88

（後略）

（訂正前）

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.0	1,000	37.1	950	24.7	520	33.6	4,835 28

（訂正後）

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.1	1,000	37.9	950	24.7	520	33.6	4,835 28

（訂正前）
1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報
(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)におけるわが国経済は、全体として企業収益が上向く等、景気の緩やかな回復傾向が見られました。しかし、夏場以降の急激な円高や株安、厳しい雇用情勢、内需の低迷等、先行き不透明な状況にあります。

情報通信サービス業界は、スマートフォンやタブレット型端末への需要増大や通信事業による次世代ネットワーク及び次世代高速無線通信（ＬＴＥ）等へ投資する動きが顕在化しつつあります。しかし、顧客のコスト削減意識の高まりによる情報通信機器の買換え期間の長期化、販売事業者間による競争激化並びにリース与信審査の厳格化等があり、厳しい環境が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業向けのビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話の販売強化を図るとともに、一般消費者向け光ファイバー回線サービスの拡販に注力いたしました。また、新卒新入社員の早期戦力化や、管理職のマネジメント力向上を目指した研修の実施等、人材の育成強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、平成22年２月にコンシューマ事業において新たに５拠点のコールセンターを譲り受けたこと等により、前年同期の17,381百万円から2,076百万円増加し、19,457百万円（前年同期比11.9%増）となりました。利益につきましては、新卒採用の強化に伴い前年度末に比べて従業員が187名増加したことによる一般管理費のコスト増等が影響し、営業利益215百万円（前年同期比20.7%減)、経常利益226百万円（前年同期比19.3%減)、四半期純利益136百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

各セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。
（後略）

（訂正後）

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)におけるわが国経済は、全体として企業収益が上向く等、景気の緩やかな回復傾向が見られました。しかし、夏場以降の急激な円高や株安、厳しい雇用情勢、内需の低迷等、先行き不透明な状況にあります。

情報通信サービス業界は、スマートフォンやタブレット型端末への需要増大や通信事業による次世代ネットワーク及び次世代高速無線通信（ＬＴＥ）等へ投資する動きが顕在化しつつあります。しかし、顧客のコスト削減意識の高まりによる情報通信機器の買換え期間の長期化、販売事業者間による競争激化並びにリース与信審査の厳格化等があり、厳しい環境が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業向けのビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話の販売強化を図るとともに、一般消費者向け光ファイバー回線サービスの拡販に注力いたしました。また、新卒新入社員の早期戦力化や、管理職のマネジメント力向上を目指した研修の実施等、人材の育成強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、平成22年２月にコンシューマ事業において新たに５拠点のコールセンターを譲り受けたこと等により、前年同期の17,322百万円から2,135百万円増加し、19,457百万円（前年同期比12.3%増）となりました。利益につきましては、新卒採用の強化に伴い前年度末に比べて従業員が187名増加したことによる一般管理費のコスト増等が影響し、営業利益215百万円（前年同期比19.4%減)、経常利益226百万円（前年同期比19.3%減)、四半期純利益136百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

各セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

（後略）

（訂正前）

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	17,381,014	19,457,611
売上原価	13,130,182	14,020,365
売上総利益	4,250,832	5,437,245
返品調整引当金繰入額	―	17,729
返品調整引当金戻入額	11,320	―
差引売上総利益	4,262,152	5,419,515
販売費及び一般管理費	3,990,369	5,204,076
営業利益	271,783	215,439
営業外収益		
受取ロイヤリティー	27,634	25,476
持分法による投資利益	―	16,545
その他	32,801	28,293
営業外収益合計	60,436	70,315
営業外費用		
支払利息	39,967	39,251
為替差損	―	15,863
その他	11,892	4,397
営業外費用合計	51,860	59,512
経常利益	280,359	226,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,380	37,671
その他	569	－
特別利益合計	5,949	37,671
特別損失		
投資有価証券評価損	41,599	7,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	7,416
その他	4,294	378
特別損失合計	45,894	15,357
税金等調整前四半期純利益	240,413	248,556
法人税、住民税及び事業税	118,053	120,500
法人税等調整額	△1,109	△30,390
法人税等合計	116,943	90,110
少数株主損益調整前四半期純利益	―	158,446
少数株主利益	18,610	21,563
四半期純利益	104,860	136,882

（訂正後）

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	17,322,514	19,457,611
売上原価	13,076,182	14,020,365
売上総利益	4,246,320	5,437,245
返品調整引当金繰入額	―	17,729
返品調整引当金戻入額	11,320	―
差引売上総利益	4,257,652	5,419,515
販売費及び一般管理費	3,990,369	5,204,076
営業利益	267,283	215,439
営業外収益		
受取ロイヤリティー	27,634	25,476
持分法による投資利益	―	16,545
その他	37,301	28,293
営業外収益合計	64,936	70,315
営業外費用		
支払利息	39,967	39,251
為替差損	―	15,863
その他	11,892	4,397
営業外費用合計	51,860	59,512
経常利益	280,359	226,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,380	37,671
その他	569	－
特別利益合計	5,949	37,671
特別損失		
投資有価証券評価損	41,599	7,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	7,416
その他	4,294	378
特別損失合計	45,894	15,357
税金等調整前四半期純利益	240,413	248,556
法人税、住民税及び事業税	118,053	120,500
法人税等調整額	△1,109	△30,390
法人税等合計	116,943	90,110
少数株主損益調整前四半期純利益	―	158,446
少数株主利益	18,610	21,563
四半期純利益	104,860	136,882

（訂正前）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	ソリューション事業（千円）	モバイル事業（千円）	サービス＆サポート事業（千円）	マーキングサプライ事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,327,370	781,817	657,859	9,613,967	17,381,014	―	17,381,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,012	―	24,809	67,988	111,810	(111,810)	―
計	6,346,382	781,817	682,669	9,681,956	17,492,824	(111,810)	17,381,014
営業利益	433,079	28,350	112,159	62,439	636,029	(364,246)	271,783

（後略）

（訂正後）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	ソリューション事業（千円）	モバイル事業（千円）	サービス＆サポート事業（千円）	マーキングサプライ事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,327,370	781,817	657,859	9,555,467	17,322,514	―	17,322,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,012	―	24,809	67,988	111,810	(111,810)	―
計	6,346,382	781,817	682,669	9,623,456	17,434,324	(111,810)	17,322,514
営業利益	433,079	28,350	112,159	57,939	631,529	(364,246)	267,283

（後略）